

令和 7 年度事業計画書

一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会

主たる事業計画

1、需給動向の把握

冷蔵倉庫の需要は、物価高による出庫の不調により大都市を中心に在庫が高い状況であり、今後の消費回復に向けて、動向を注視していく。

2、設備老朽化対策

冷蔵倉庫設備の老朽化が進んでおり、「今後の物流拠点のあり方検討会」に積極的に参画し、7 年度末に期限切れとなる倉庫税制の見直しに適切に対応する。

3、自然冷媒使用促進

冷媒については、依然、会員事業所の半数弱で使用されており、自然冷媒化補助金は令和 6 年度並みの 70 億円が確保されたので、中小企業の取り換えを重点に自然冷媒への切り替えを図っていく。

4、電力問題等

電力料金の水準は政府補助の断続で変動したが、今後、料金改定が見込まれ、引き続き注視していく必要がある。温度帯区分見直しに伴う施設設計等の適正化や再生可能エネルギー等について情報収集と周知を図る。

5、人材確保と教育・省人省力化

人手不足は深刻化していくと考えられるので、外国人雇用について、特定技能等の対象となるよう適切に対応していく。

また、業界のレベルアップを図るための人材教育活動も継続していく。さらに、省人省力化機器導入を促進していく必要がある。

6、コストの適正な転嫁

寄託者に理解を求める会長名の文書、政府の転嫁に関するガイドライン等を活用しながら、各会員においてコスト上昇について適正な価格転をするべく価格改定に努める。

7、その他

① 令和 8 年度から 5 か年の総合物流施策大綱の策定作業が始まると見込まれるので、関連の施策を盛り込むべく適切に働きかけていく。

② 日本物流団体連合会の「基本政策委員会」、「物流標準化調査小委員会」、国際標準化関係の「ISO/TC315 戦略委員会」、「ISO/TC315 国内委員会」等で、当業界の意見をしっかり表明していく。

以下、委員会等の活動

1. 総務委員会の活動

(1) 次年度（令和8年度）予算案の検討他

(2) 外国人材雇用検討部会

特定技能の分野追加に向けて準備を進める。

2. 業務委員会の活動

(1) 業務の標準化の推進（業界標準部会）

① 標準冷蔵倉庫寄託約款改正

今後の進展次第だが、改正された場合には、会員に対する説明会の実施（方法は未定）、約款解説書の改訂作業をただちに開始する。

② 自主行動計画のフォローアップ

計画に基づき、荷待ち時間の定点観測を継続し、会員に対するフォローアップを行う。

③ 災害時対応

災害時対応について運用等具体的案を検討する

④ その他

法改正等による種々の対応について随時検討

(2) 教育研修の充実（研修企画部会・研修運営委員会）

① 日冷倉協主催の集合研修の実施

来年度の集合研修も2026年2月に予定している。内容と開催方法、会場については未定。

② 研修講義内容ごとの実施、WEB含め検討を行う。

② ブロック及び地区協会が実施する研修、講習等への支援

2025年度についても引き続きブロック及び地区協会が実施する研修、講習等への支援実施の予定。

(3) 冷蔵倉庫に係る調査・統計業務の拡充

冷蔵倉庫実態調査の実施等、継続して調査を実施する。新システム利用を促すとともに、集計作業の時間短縮を行う。

3. 環境・安全委員会の活動

(1) 節電等電気使用に係る実態の把握

① 年次調査「電力実態調査」の実施により、使用量やコスト等の現状を把握する。

- ② 電力料金・省エネに関する情報収集を行い提供する。また、必要に応じて関係機関に働きかける。

(2) 冷媒問題への対応の推進

- ① 国土交通省および環境省方針に基づき、自然冷媒の普及を推進する。補助金の活用による脱フロン化を推進する。
- ② 「冷媒フロン類取扱知見者講習」及び「冷媒フロン類取扱知見者更新講習」を全国各ブロックの要望により開催する。
- ③ フロン(R22・R404A)再生再利用事業の利用向上を推進する。
- ④ 年次調査である「冷媒調査」を実施して、冷蔵倉庫の使用冷媒と管理の現状を把握する。

(3) 地球温暖化への対応の推進

- ① 省エネ・自動化・脱フロン設備への更新に対する政府の補助金制度を積極的に活用して省エネ・自動化・脱フロン機器の導入等を推進する。
- ② 冷蔵倉庫向け AI・IoT や省エネ・自動化機器の情報を収集し提供する
 - ・新技術情報収集・情報提供
 - ・技術情報セミナーの開催
 - ・補助金に関する情報収集・情報提供
- ③ カーボンニュートラルへの対応
 - ・カーボンニュートラル実行計画への参画とフォローアップを行う
 - ・再生可能エネルギー、CO2 フリー電力利用の推進

(4) 防火・事故防止

消防、高圧ガス、労基関係の情報収集を行い周知する。

4. 税制補助金特別委員会の活動

- (1) 国土交通省、環境省他、関係官庁に対する令和8年度の予算と税制改正等の要望提出
- (2) 物流倉庫振興推進議員連盟への要望提出等
- (3) 倉庫税制見直しにおける適切な対応
- (4) 自然冷媒機器導入補助金のニーズ調査

5. 委員会活動以外の活動

(1) 日本物流団体連合会の各種委員会への参加

(2) 年末記者会見の実施

(3) 団体保険事業の運営

当協会が運営する4つの団体保険、冷蔵倉庫業者賠償責任保険(冷賠責)、冷蔵倉庫等施設所有管理者賠償責任保険(施設賠)、冷蔵倉庫等団体機械保険(機械)および自家貨物動産総合保険(自動総)の運営を行う。

以上

2025年度 収支予算表
(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：千円)

科 目	2025年度予算 ①	2024年度予算 ②	増 減 ①－②	備 考
【事業活動収支の部】				
<<事業活動収入>>				
基本財産収入	107	107	0	
基本財産利息	107	107	0	
会費収入	111,736	110,299	1,437	
正会員会費	110,946	109,624	1,322	
賛助会員会費	790	675	115	
事業収入	11,986	11,570	416	
受託事務手数料	11,986	11,570	416	
雑収入	7,190	8,067	△ 877	
総会収入	2,640	2,410	230	
受取利息	14	1	13	
研修・講習会	4,200	3,740	460	
雑収入	336	1,916	△ 1,580	
事業活動収入計	131,019	130,043	976	
<<事業活動支出>>			0	
<事業費支出>	84,025	79,932	4,093	
人件費	36,637	34,700	1,937	
役員報酬	3,960	3,600	360	
給料	25,444	24,396	1,048	
賞与	1,124	1,040	84	
諸手当	1,771	1,390	381	
法定福利費	4,185	4,087	98	
福利厚生費	33	67	△ 34	
特定退職掛金	120	120	0	
会議費	4,802	3,945	857	
三役連絡会議	625	740	△ 115	
地区会長会議	844	674	170	
その他会議費	3,333	2,531	802	
調査研究費	15,220	13,798	1,422	
各種統計調査費	300	300	0	
委員会費	14,920	13,498	1,422	
物流改善推進	1,000	0	1,000	
物流改善推進	1,000	0	1,000	
環境保全・省エネ推進	35	35	0	
環境保全・省エネ推進	35	35	0	
安全・リスク対策推進	0	0	0	
安全・リスク対策推進	0	0	0	
情報インフラ整備	2,414	2,585	△ 171	
情報インフラ整備	2,414	2,585	△ 171	
教育・研修会費	11,680	10,680	1,000	
冷蔵倉庫管理者養成講座	6,500	5,880	620	
研修会共催	500	500	0	
協賛・助成	4,500	3,500	1,000	
その他研修	180	800	△ 620	
特別事業費	1,540	1,540	0	
特別事業費	1,540	1,540	0	
事業所費	10,697	12,649	△ 1,952	
広報費	2,330	2,626	△ 296	
旅費交通費	380	840	△ 460	
通信費	200	320	△ 120	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	100	210	△ 110	
図書印刷費	790	1,790	△ 1,000	
光熱水料費	210	260	△ 50	
賃借料	4,190	4,190	0	
諸団体会費	1,577	1,553	24	
雑費	920	860	60	

2025年度 収支予算表
(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：千円)

科 目	2025年度予算 ①	2024年度予算 ②	増 減 ①－②	備 考
＜管理費支出＞	40,781	43,418	△ 2,637	
人件費	24,414	22,931	1,483	
役員報酬	9,240	8,400	840	
給料	9,986	9,432	554	
賞与	0	0	0	
諸手当	2,083	2,040	43	
法定福利費	2,990	2,984	6	
福利厚生費	115	75	40	
会議費	9,934	13,363	△ 3,429	
総会	5,610	5,680	△ 70	
理事会	2,852	5,688	△ 2,836	
地区会長会議	843	674	169	
その他会議費	629	1,321	△ 692	
事務所費	6,433	7,124	△ 691	
交際費	80	60	20	
旅費交通費	220	475	△ 255	
通信費	119	180	△ 61	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	72	160	△ 88	
図書印刷費	244	571	△ 327	
光熱水料費	141	175	△ 34	
賃借料	2,795	2,795	0	
租税公課	1,904	1,908	△ 4	
諸団体会費	160	159	1	
雑費	698	641	57	
事業活動支出計	124,806	123,350	1,456	
事業活動収支差額	6,213	6,693	△ 480	
【投資活動収支の部】				
＜＜投資活動収入＞＞				
＜基本財産取崩収入＞	0	0	0	
投資有価証券売却等	0	0	0	
基本財産取崩収入	0	0	0	
＜特定資産取崩収入＞	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
＜＜投資活動支出＞＞				
＜基本財産取得支出＞	0	0	0	
基本財産取得支出	0	0	0	
＜特定資産取得支出＞	360	360	0	
退職給付引当資産取得支出	360	360	0	
＜固定資産取得支出＞	15,000	6,600	8,400	
ソフトウェア購入支出	15,000	6,600	8,400	
投資活動支出計	15,360	6,960	8,400	
投資活動収支差額	-15,360	-6,960	△ 8,400	
当期収支差額	-9,147	-267	△ 8,880	